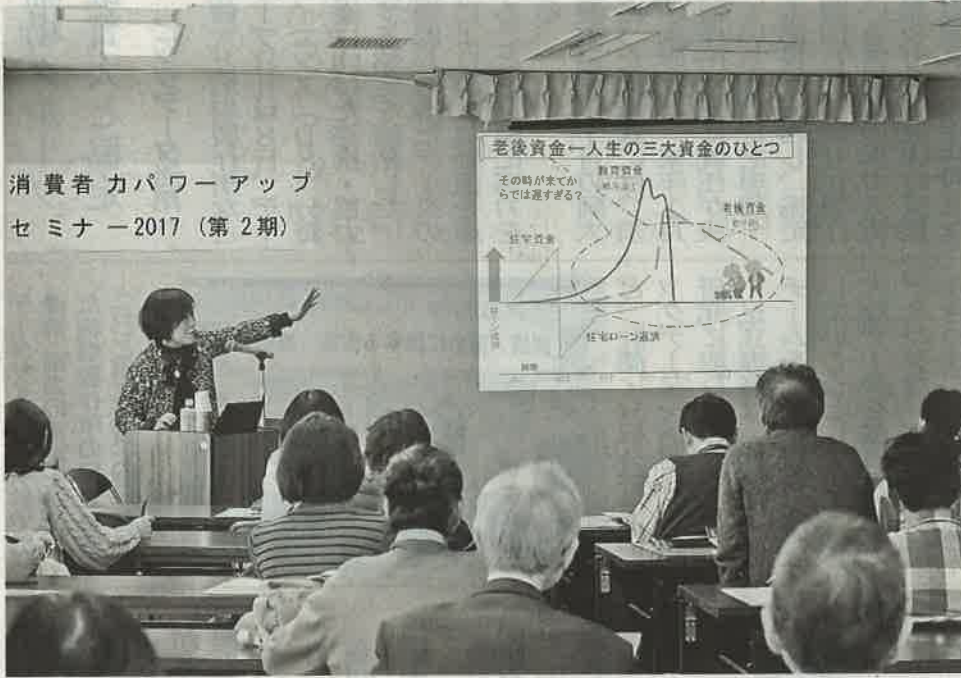


コンシューマーズ京都が開いた老後の資産計画をテーマにしたセミナー
(京都市中京区・市消費生活総合センター)



消費者カパワーアップ
セミナー2017 (第2期)

「長生きをしてもリスクはあり、計画的に家計を管理することが大切です」。今月初旬、京都市中京区の市消費生活総合センターで開かれたセミナー「セカンドライフの資産計画」。コンシューマーズ京都が市、京都府などと共催した。講師のファイナンシャルプランナーの話主婦らが熱心に聞き入った。

コンシューマーズ京都では、こうした「消費者保護」と「環境保全」に関するセミナーを頻繁に開催している。テーマは食の安全や電力自由化、奨学金など幅広く設定する。水銀を含む蛍光灯の回収運動や、大手企業との懇談会などにも取り組んでいる。

近年力を入れているのは高齢者に関わる問題。人生の最期に備える必要な情報を記載する「エン

コンシューマーズ京都
(京都市中京区)



ディングノート」や「老いる前の物の整理」、相続といったテーマについて、セミナー開催やイベント出展を通じて啓発している。原理事長(68)は「テーマは時代の変化に合わせて決めてきた。近年は消費者が高齢化しており、物の整理の問題は特に関心が高い」と話す。

組織の前身は、1972年に約40の市民団体や労働団体が結成した京都消費者団体連絡協議会。公害や食品添加物などの問題の解決を行政に要望してきた。2003年にNPO法人に移行してからは、市や京都府など自治体と連携した活動に力を入れている。

04年には消費者基本法

が制定され、消費者団体は消費者教育に努めなければならぬと明記された。原理事長は「法制定が活動の追い風になった。目指しているのは、公正で持続可能な社会。主体的に判断できる消費者が育つよう、生活目線の正しい情報を伝え続けたい」と力を込めた。

(三村智哉)

生活目線で情報幅広く

「コンシューマーズ京都」1969年に物価の値上げなどに反対する「京都消費者大会」が開催されたのを機に、72年に前身の京都消費者団体連絡協議会が設立された。現在の会員は団体が21、個人が33人。個人の年会費2千円。事務所は京都市中京区烏丸通二条下ルのヒロセビル4階。075(251)1001。

京都新聞

11月9日
木曜日

京都新聞社
The Kyoto Shimbun Co., Ltd.

発行所 〒604-8577
 京都市中京区烏丸通夷川上ル